

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,234,878	6,538,244	7,145,257	7,842,580	6,851,332
経常利益	(千円)	534,388	652,151	523,965	875,492	932,465
当期純利益	(千円)	245,767	355,418	338,583	540,314	581,154
純資産額	(千円)	2,059,260	2,269,061	2,735,955	3,128,966	3,457,256
総資産額	(千円)	4,461,575	4,943,529	5,203,957	5,650,016	5,533,930
1株当たり純資産額	(円)	271.51	310.93	355.35	413.32	455.72
1株当たり当期純利益	(円)	31.24	48.20	46.40	74.04	79.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		48.00	46.12	73.98	
自己資本比率	(%)	46.2	45.9	49.8	53.4	60.1
自己資本利益率	(%)	12.6	16.4	13.9	19.3	18.3
株価収益率	(倍)	16.81	16.80	11.53	7.43	4.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,227	1,235,246	299,527	1,195,346	646,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,913	213,376	98,571	144,373	55,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,987	109,502	107,373	256,623	242,221
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	877,819	1,795,293	1,305,219	2,051,335	2,298,695
従業員数	(名)	172	177	190	194	199

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は新株引受権及び新株予約権残高がありますが、連結会計年度末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、また、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,430,496	4,916,286	5,290,922	6,141,752	5,254,074
経常利益 (千円)	272,869	481,412	421,615	630,648	628,723
当期純利益 (千円)	136,172	255,483	261,260	388,469	381,348
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,725,785	1,819,617	2,028,964	2,356,725	2,624,872
総資産額 (千円)	3,717,882	4,132,835	4,289,553	4,349,289	4,217,014
1株当たり純資産額 (円)	227.33	249.35	278.03	322.95	359.69
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.50	7.50	12.50	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	16.72	34.65	35.80	53.23	52.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		34.50	35.59	53.19	
自己資本比率 (%)	46.4	44.0	47.3	54.2	62.2
自己資本利益率 (%)	8.1	14.4	13.6	17.7	15.3
株価収益率 (倍)	31.40	23.38	14.94	10.33	6.18
配当性向 (%)	35.9	21.6	20.9	23.5	19.1
従業員数 (名)	145	150	164	153	158

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第32期は新株引受権及び新株予約権残高がありますが、期末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、また、第36期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。

2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年 2月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成 7年 8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成 6年 3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成 2年 8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年 6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成 3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成 4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成 6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成 8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成 8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成 9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成 9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・RnD Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年 8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びL S I 開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

Solution Systems (ソリューションシステム)

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

学校・官公庁・企業における、あらゆる教育分野(授業・研修・人材育成)に対して、映像を活用したコンテンツ作成・配信システムなどのソリューションを提供し、eラーニング環境の構築をサポート

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

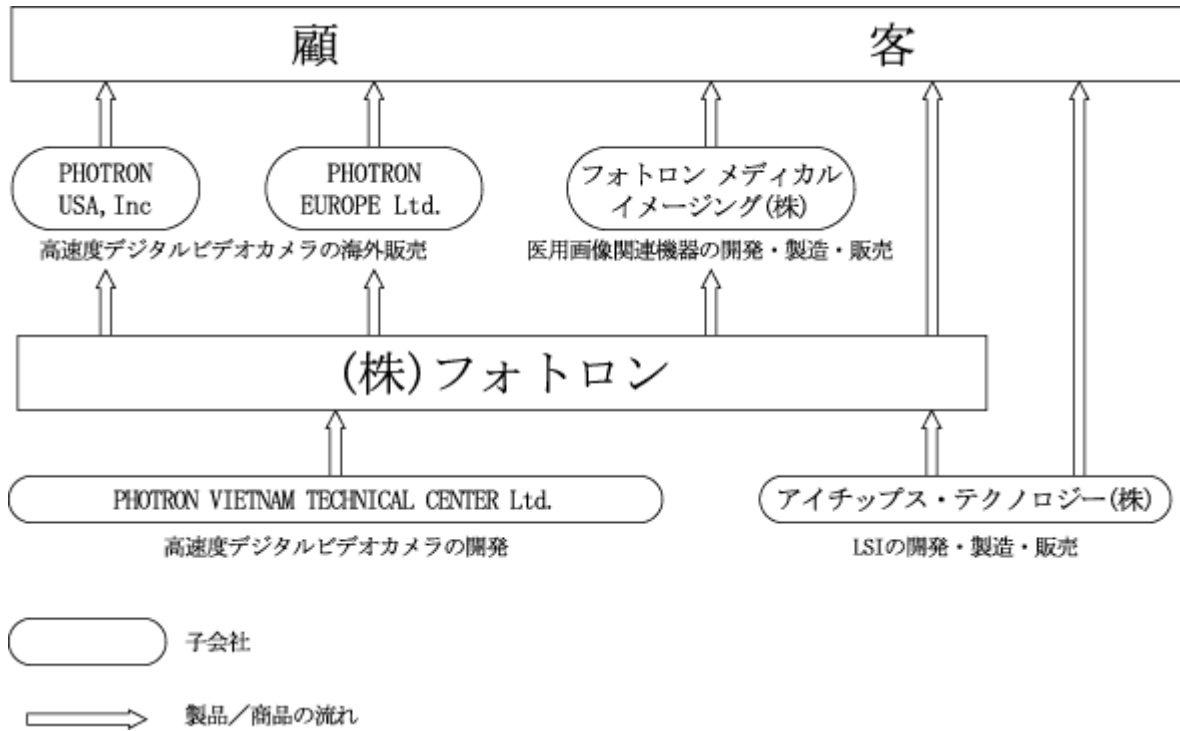
循環器分野を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

(2) L S I 開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S Iの提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業(映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業)を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

(株)フotron、 PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、 PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

Solution Systems (ソリューションシステム)

(株)フotron

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

(株)フotron、 フotron メディカル イメージング(株)

(2) L S I 開発事業

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボット ホールディングス (注) 1	大阪府大阪市	2,740,315	映像関連事業(映像技術サービス、映像企画制作、放送・通信、映像システム開発・販売)		70.68	役員の兼任 2名
(親会社) ㈱クレアート (注) 2	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.68)	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱アルテホールディングス (注) 3	東京都世田谷区	11,000	経営コンサルティング業務他		(70.68)	役員の兼任 1名
(連結子会社) フोटロン メディカル イメージング㈱	東京都千代田区	50,000	医用画像ネットワーク機器の開発・製造・販売・賃貸・保守	100.00		役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 4・5	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	81.45		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注) 4・5	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 4・5	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。また債務保証を行っており、保証極度額は21,078千円(150千ポンド)であります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボット ホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

2 ㈱クレアートは、親会社㈱イマジカ・ロボット ホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

3 ㈱アルテホールディングスは、親会社㈱クレアートの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

4 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	1,032,437千円	910,860千円	1,168,338千円
(2) 経常利益	51,614千円	38,362千円	226,758千円
(3) 当期純利益	27,602千円	23,432千円	162,049千円
(4) 純資産額	709,519千円	150,931千円	476,330千円
(5) 総資産額	875,448千円	305,741千円	760,969千円

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	183
LSI開発事業	16
合計	199

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158	37.8	10.6	6,039,106

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては原油をはじめとする原材料価格の高騰などの影響から企業業績に陰りが見え始め、下半期においては平成20年9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした金融危機の深刻化に伴い、世界的な景気減速や急激な円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、設備投資の圧縮など非常に厳しい状況となりました。

このような環境の下で、当社グループでは、高速度デジタルビデオカメラについては大学や官公庁などの研究開発分野への販売に注力したことも奏功し、国内海外ともに順調に推移いたしました。ただ、海外に関しては販売数量は確保できたものの為替相場の円高の影響を受けることとなりました。また、医用画像機器分野では、装置メーカーとの協業や綿密な情報収集等による効率的な営業戦略により黒字化を達成いたしました。一方、放送業界等の設備投資抑制の影響を受けたプロフェッショナル映像機器分野は売上高が前年同期比大幅に減少する結果となり、また、Solution SystemsやL S I開発事業も企業業績不振による設備投資抑制や生産調整の影響を受け苦戦いたしました。

こうした結果、輸入商材を取扱うプロフェッショナル映像機器分野の売上比率が下がり、高速度デジタルビデオカメラを中心とする自社製品の比率が高まったため、構成比変化により全体での利益率が高まることとなりました。当連結会計年度の連結売上高は68億5千1百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益は7億1千9百万円（前年同期比2.0%増）、連結経常利益は9億3千2百万円（前年同期比6.5%増）、また、連結当期純利益は5億8千1百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、上半期は前連結会計年度に投入したバージョン・アップされたハイエンド製品やミドルクラス対応の新製品などの効果が寄与するなど、国内海外ともに研究開発分野に加えて自動車産業やミリタリ関連の需要も加わり好調に推移いたしました。下半期には民需に厳しさが現れる中、競争力の高い製品によるきめ細かな提案営業の展開と、官公需に重点をおいた販売戦略を展開した結果順調に販売台数を確保いたしました。しかし、輸出においては、売上高、営業利益ともに為替相場の円高の影響を受けました。このような結果、売上高は40億1千6百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

2) Solution Systems

C A D関連製品分野では、専用業務向け製品はバージョン・アップ製品の効果もあり順調に推移いたしました。製造業向け製品が振るわなかったことに加え、汎用製品において、下半期以降景気減速の影響と見られる急速な需要減少に対応しきれず計画通りの業績改善には至りませんでした。また、eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、有力商社などとの協業体制の構築など教育市場向け販路の拡充は進展したものの、新製品投入の遅れなどにより、販売数量の拡大までにはつなげることができませんでした。このような結果、売上高は7億8千2百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は2億2千3百万円（前年同期は営業損失1億9千万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野においては、放送業界における設備投資抑制の影響を受け、前連結会計年度には好調に業績を牽引したテレビ放送用映像記録装置の販売が大きく落ち込み、映画制作関連の映像処理装置の販売等では補いきれず低調な結果となりました。一方、医用画像関連機器分野では、装置メーカーとの協業体制の確立や販売ターゲットの選別等による効率的な販売戦略を展開したことと、コスト削減を強化したことなどにより黒字化を達成いたしました。このような結果、売上高は10億2千3百万円（前年同期比45.3%減）、営業利益は3千1百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高は58億2千1百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は6億7千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

LSI開発事業

主要販売先であるデジタル電気機器市場において、上半期まではプロジェクタやフラットパネルディスプレイなどのセットメーカーにおける量産開始等により販売は順調に推移いたしました。下半期に入ると世界的な景気減速の影響を受け、セットメーカーによる生産調整が広まり急速に苦戦を強いられる状況となりました。このような結果、売上高は10億2千9百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は4千7百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

高速度デジタルビデオカメラは研究開発関連中心に順調に推移いたしました。前連結会計年度まで好調を維持していたテレビ放送用映像記録装置の販売が不振に陥るなど苦戦する分野もありました。このような結果、売上高は48億4千7百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

北米

ミリタリ関連などの官公需に下支えされたものの、金融危機の影響による米国景気の不透明感が強まり、企業における研究開発投資抑制の動きが広まるなどやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は8億4千6百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

欧州

官公庁関係をはじめとした研究開発分野への販売に加え、ミリタリ関連や自動車産業への販売も順調に推移いたしました。為替相場の円高の影響を受けることとなりました。このような結果、売上高は11億5千7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円増加し、22億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億4千6百万円（前年同期は11億9千5百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億1千万円、たな卸資産の減少額1億2千3百万円、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億7千万円、その他の負債の減少額1億2千7百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期は1億4千4百万円）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得6千万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4千2百万円（前年同期は2億5千6百万円）となりました。

これは、配当金を9千1百万円支払い、長期借入金を1億5千万円返済したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,983,352	8.9
Solution Systems	493,070	26.5
Professional Systems	33,961	20.6
LSI開発事業	1,032,445	12.6
合計	4,542,831	12.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	3,488,730	0.2
Solution Systems	583,917	5.7
Professional Systems	316,682	+ 61.5
LSI開発事業	1,029,597	12.6
製品計	5,418,927	1.3
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	527,353	+ 19.1
Solution Systems	198,198	16.0
Professional Systems	706,852	57.8
商品計	1,432,404	39.1
合計	6,851,332	12.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、本格的な回復に至るまでは相当な時間がかかると予想され、企業収益の悪化による需要の減少が続くものと思われます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を充分に行い、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外での現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、揺るぎない世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

C A D関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。eラーニング（動画像ネットワーク）関連製品分野では、大学を中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No. 1シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透及び装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に加え、O E Mを軸とする海外展開にも努めてまいります。

L S I 開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル電気製品市場やアミューズメント市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は18億1千4百万円（連結売上高比23.1%）、当連結会計年度は21億5千3百万円（連結売上高比31.4%）と増加傾向であり、一方当社の海外からの輸入額は前連結会計年度は12億1千2百万円、当連結会計年度は5億3千7百万円と大きく減少し、外貨建輸出入取引のバランスが大きく変動いたしました。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行ってまいります。急激かつ想定外の為替変動や取引高の増減等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は12億3千7百万円（連結売上高比15.8%）、当連結会計年度は11億7千1百万円（連結売上高比17.1%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またL S I開発事業のL S I製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

人材確保のリスク

当社グループのL S I開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加やグレードアップ新製品の開発が図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

その他

当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計年度における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル電気機器市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像情報機器事業におけるImaging Systems関連のハイエンド高速度デジタルビデオカメラの拡張と高速高解像度デジタルビデオカメラの新開発を重点に、教育分野向けの映像関連製品の開発、CADソフトウェアの拡張、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びに映像表示用LSIの開発を実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、ハイエンド高速度デジタルビデオカメラのさらなる速度アップの開発、並びに放送用途にも対応した高速/高解像度対応機の開発に注力いたしました。

Solution Systems関連製品としては、2次元ラスタベクター混在CADシステムのさらなる拡張、複合機対応ラスタベクター変換ソフトウェアの開発、墓石プレゼンテーションシステムの拡張等のほか、教育分野向けの映像管理配信サーバの開発、授業フィードバック型学習コミュニケーションツールの拡張を実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向けDICOMサーバ、ビューア及び循環器レポートシステムシステムの拡張開発、並びに送出用エディティングシステムの開発を実施いたしました。

（LSI開発事業）

AVR/DVDプレーヤー向けIP変換/スケーラ（IPSD2）にビデオデコーダ機能を加えたLSI（IPSD3）の開発に着手し、完了いたしました。

また、プロジェクタ向けとして前期より開発を開始したフルHD対応水平台形補正用LSI（SCK4）、及びハイエンド映像機器向けの12bitフルHD対応のIP変換/スケーラ（SCHR2）の開発を進め、完了いたしました。

このほか、第2世代OSDコントローラ（BOC2）の開発にも着手いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では8億9千3百万円、LSI開発事業では2億7千8百万円、総額では11億7千1百万円となりました。

（注）研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、45億5千6百万円となりました。これは、当期純利益の増加による現金及び預金の増加以上に、売掛金及び製品・商品の在庫が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、9億7千7百万円となりました。これは、減価償却や投資有価証券の売却などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、55億3千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.0%減少し、18億7千8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金及び未払金、未払法人税等の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、36.1%減少し、1億9千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、17.6%減少し、20億7千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、10.5%増加し、34億5千7百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における連結売上高は、68億5千1百万円（前年同期比12.6%減）となりました。主な要因は、映像情報機器事業では、Imaging Systems分野で取扱っております高速度デジタルビデオカメラの販売については国内、海外とも順調に推移いたしました。前連結会計年度においては好調であったProfessional Systemsのプロフェッショナル映像機器分野で取扱っておりますテレビ放送用映像記録装置が放送業界等の設備投資抑制の影響を受けて前年同期比で大幅に減少したこと、Solution Systems分野やL S I 開発事業でも企業業績不振による設備投資抑制や生産調整の影響を受け苦戦したことによるものであります。

連結営業利益及び連結経常利益は、それぞれ7億1千9百万円（前年同期比2.0%増）、9億3千2百万円（前年同期比6.5%増）と増益となりました。これらは、プロフェッショナル映像機器分野の取扱う輸入商材の売上高比率が低下し、高速度デジタルビデオカメラを中心とする自社製品の比率が高まり、構成比の変化により全体での利益率が高まることとなったことなどによりものであります。

連結営業利益と連結経常利益の間に乖離が生じたことにつきましては、為替レート的大幅な変動が主な要因であります。すなわち、親会社の海外子会社に対する外貨建売上高の円換算時のレートと、海外子会社の連結決算日のレートとが大きく異なっているため、連結取引相殺消去処理の過程で、海外子会社側に多額の為替差益が発生いたしました。

為替の円高による実質的な影響は、海外販売子会社分の円換算により、売上高で5億円程度、営業利益及び経常利益で1億円程度の減少要因となりました。

こうした結果、連結当期純利益は、5億8千1百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

（資金流動性の分析）

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映像情報機器事業において7千6百万円、LSI開発事業において1千3百万円、合計9千万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	36,430	5,166		42,426	84,024	116
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機 器事業	製造設備 他	70,399	1,497	337,974 (27,180.57)	18,376	428,246	22
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機 器事業	事務機器 他				897	897	7
大阪営業所 (大阪市北区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	2,883			3,601	6,485	11
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	31			829	861	2
合計			109,745	6,664	337,974 (27,180.57)	66,132	520,515	158

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォトロン メディカル イメージング(株)	本社 (東京都千代田区)	映像情報機 器事業	事務機器 他				401	401	14
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	12,687	2,823		2,931	18,442	16

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		3,219		28,834	32,053	6
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャ州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		6,257		36,309	42,567	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	7,547,550	7,547,550		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 306円

資本組入額 153円

発行価格 480円

引受価額 451円

払込金総額 496,100千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	15	4		978	1,012	
所有株式数(単元)		5,920	108	52,170	352		16,922	75,472	350
所有株式数の割合(%)		7.84	0.14	69.13	0.47		22.42	100.00	

(注) 1 自己株式250,042株は、「個人その他」に2,500単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8 14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	364	4.83
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	200	2.65
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1 8	182	2.42
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	78	1.04
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
杉田 義明	東京都杉並区	56	0.75
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (受任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	22	0.30
阿部 民生	神奈川県高座郡寒川町	22	0.29
計		6,196	82.10

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 250千株 (3.31%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,200	72,972	
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,042		250,042	

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成21年5月20日開催の取締役会において、1株につき10円00銭と決議されました。

なお、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月20日 取締役会決議	72	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(675) 545	955	825	625	665
最低(円)	(380) 405	412	500	440	300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第32期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	468	408	399	399	374	339
最低(円)	359	355	380	358	300	300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼 社長執行役員		塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社 エフ・イー・エル)入社 平成8年4月 同社映像システム開発本部シ ステム開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)取締役 平成16年6月 同社執行役員 当社取締役 平成17年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)常務執行役員 平成18年4月 株式会社イマジカホールディ ングス(現株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス)事業 執行役員 株式会社 I M A G I C A 常務執 行役員 平成18年6月 株式会社 I M A G I C A テクノ ロジーズ代表取締役社長 平成19年6月 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任) アイチップス・テクノロジー株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役 兼 常務執行役員	品質推進室長	布施 信夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長 兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長兼建築シス テム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業 本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクツ本部長 平成16年7月 当社取締役兼常務執行役員プロ ダクツ本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員ソ リューション部長兼事業推進室 長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員ソ リューション部長兼MEシス テム部長兼事業推進室長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員事業 推進室長 平成19年8月 フォトロン メディカル イメー ジング株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員(現 任) 平成20年6月 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役(現任)	(注)3	14
取締役 兼 常務執行役員		佐野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成10年4月 当社大阪営業所長兼名古屋営業 所長 平成13年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成16年7月 当社取締役兼執行役員営業本部 長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員イメージ ング部長兼映像システム部長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員イ メージング部長兼映像シス テム部長 株式会社 I M A G I C A テクノ ロジーズ取締役 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員(現 任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	社長室長	竹岡 峰夫	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行八重洲通支店長 株式会社三井住友銀行横浜駅前支店長 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 株式会社イマジカデジックス取締役 株式会社IMAGICATECテクノロジーズ取締役 アイチップス・テクノロジー株式会社監査役（現任） 当社取締役兼常務執行役員社長室長（現任） 株式会社イマジカデジックス取締役（現任）	(注) 3	2
取締役		尾崎 憲一	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 昭和59年5月 平成3年1月 平成3年3月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年12月 平成18年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役マルチメディア開発室長 株式会社イマジカデジックス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） 株式会社IMAGICATECテクノロジーズ取締役	(注) 3	15
常勤監査役		大里 英夫	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 昭和63年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成15年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社取締役 当社コンサルタント Photron USA, INC. コンサルタント 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	17
監査役		板東 重武	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社東洋現像所（現株式会社エフ・イー・エル）入社 株式会社イマジカホールディングス（現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス）執行役員経営企画室長 同社執行役員業務監査室長 同社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		古藤田悦康	昭和27年8月22日生	昭和51年4月 平成7年9月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年1月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年4月	住友商事株式会社入社 同社ニューヨーク駐在住友商事 アメリカ燃料部長 同社化学品本部長付住友商事プ ラスチック株式会社監査役 同社ホーチミン事務所次長化学 品部門長 同社ハノイ事務所駐在ダナン事 務所長 同社化学品事業部門参事 ソーダアッシュジャパン株式会 社常務取締役 当社監査役(現任) 住友商事株式会社化学品・エレ クトロニクス事業部門参事(現 任) ソーダアッシュジャパン株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)6	
計							73

(注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに
子会社として株式会社イマジカを設立しております。

株式会社イマジカ(平成14年4月1日設立)は、平成18年4月3日付にて株式会社イマジカホールディング
ス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)に商号変更し持株会社となり、株式会社エフ・イー
・エルより株式移転により当社株式を取得し、直接所有の親会社となっております。また、新たに子会社とし
て株式会社I M A G I C Aを設立しております。

2 監査役 板東重武、古藤田悦康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のも
のに係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のも
のに係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平
成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終の
ものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のも
のに係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、執行役員制度を導入し、コーポレー
ト・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員 塚田真人
常務執行役員 布施信夫
常務執行役員 佐野 清
常務執行役員 竹岡峰夫
常務執行役員 瀧水 隆
執行役員 辻 政孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「顧客満足による信頼の創造」を経営の基本的な考え方として掲げ、お客様、株主、協力会社、地域社会の皆様方、そして社員家族との信頼を創造し、より強固にすることが会社の安定的発展に繋がるものと認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、この「信頼創造」理念のもと、経営からの適時情報開示と経営に対する情報のフィードバックの体制を確立すべく活動を展開しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

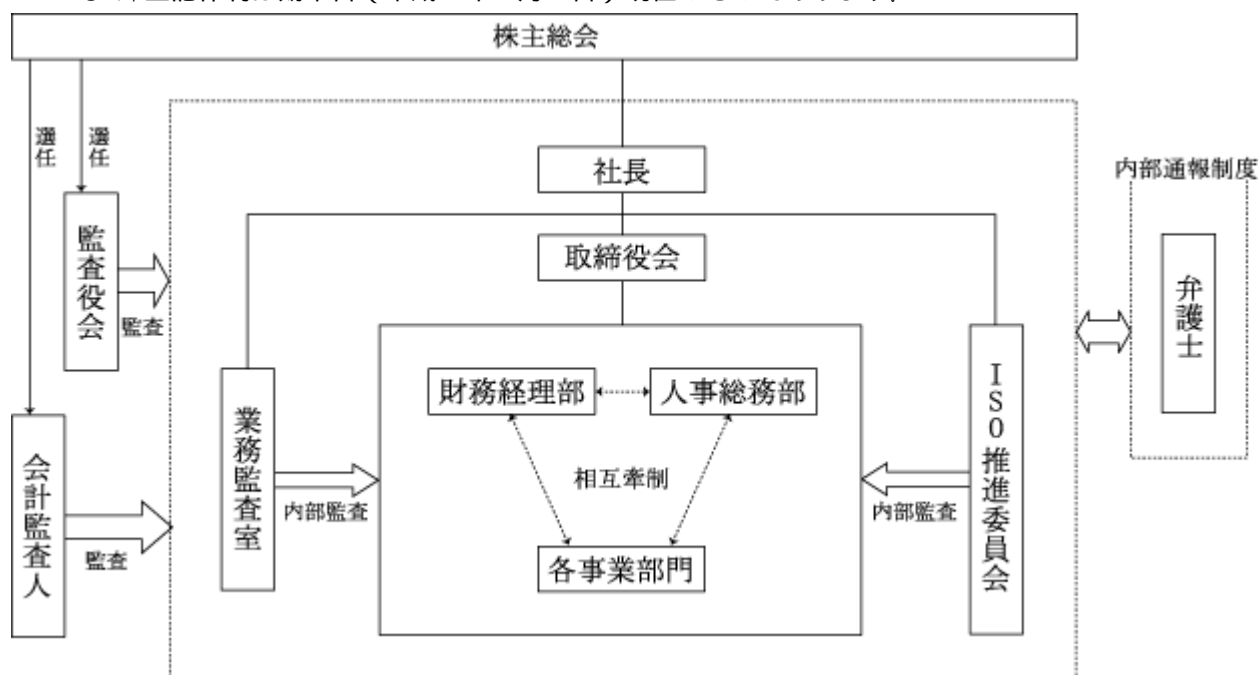
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は取締役6名（すべて社内取締役）、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規則に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は6名（うち4名は取締役が兼務）おります。

なお、上記体制は期末日（平成21年3月31日）現在のものであります。



内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

また、コンプライアンスにつきましては、弁護士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受ける体制をとるとともに、会計監査人には通常の会計監査に加え、重要な会計事項については随時相談を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行うなど監査機能を果たしております。また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境を形成するよう努めております。

内部監査につきましては、業務監査室を設置し室長を含む2名が一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく全部署の監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、太陽ASG監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽ASG有限責任監査法人となりました。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び提出会社に係る継続監査年数については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高木 勇、池田哲雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

役名	氏名	
監査役	板東重武	株式会社イマジカ・ロボットホールディングス監査役 平成20年6月 当社監査役就任

取締役会で決議できる旨定款に定めた事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 77,379千円

監査役の年間報酬総額 1名 5,280千円（社内監査役のみ）

(4)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催（年間実績計13回（書面開催を除く））し、変化に対応できる体制を構築しております。また、監査役会は年間14回開催し、その他現場の活動も実地で監査し内容をレポートとして社長に提言するほか直接社長との意見交換も行い、監査機能を果たしております。

平成16年7月1日から、執行役員制度を導入しており、執行役員連絡会を原則毎週1回開催し、業務執行の意思決定及び部門間協議を行い、スピーディに業務執行にあたるとともに、重要な経営判断については取締役会に上程する体制を継続して実施しております。

また、情報管理体制の構築に関しては、全社的に啓蒙活動を行い社員全員の意識レベルを高めるよう努めてまいりました。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			16,800	
連結子会社				
計			16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,335	2,298,695
受取手形及び売掛金	1,433,077	1,270,130
たな卸資産	954,525	771,672 ₁
繰延税金資産	98,711	104,684
その他	91,149	110,874
流動資産合計	4,628,799	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,843
減価償却累計額	371,050	376,410
建物及び構築物(純額)	127,290	122,432
機械装置及び運搬具	204,969	100,324
減価償却累計額	156,300	81,360
機械装置及び運搬具(純額)	48,669	18,964
土地	337,974 ₃	337,974 ₃
その他	432,057	489,631
減価償却累計額	330,554	355,022
その他(純額)	101,503	134,609
有形固定資産合計	615,436	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	79,706	50,901
その他	7,400	7,367
無形固定資産合計	87,106	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	30,180	9,595
関係会社株式	30,300 ₂	30,300 ₂
敷金及び保証金	102,674	119,016
繰延税金資産	73,732	76,756
再評価に係る繰延税金資産	21,011 ₃	21,011 ₃
その他	60,774	48,943
投資その他の資産合計	318,673	305,622
固定資産合計	1,021,216	977,872
資産合計	5,650,016	5,533,930

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,603	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払金	164,555	79,458
未払法人税等	232,715	161,082
繰延税金負債	-	2,007
賞与引当金	45,494	42,750
その他	213,982	191,788
流動負債合計	2,210,350	1,878,172
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
長期未払金	73,480	48,053
繰延税金負債	3,351	4,077
退職給付引当金	16,776	19,761
役員退職慰労引当金	63,174	72,682
その他	3,916	3,926
固定負債合計	310,699	198,501
負債合計	2,521,050	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,252,281	2,742,216
自己株式	108,771	108,771
株主資本合計	3,048,802	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	9,872
繰延ヘッジ損益	-	12,741
土地再評価差額金	30,486	30,486
為替換算調整勘定	1,491	159,996
評価・換算差額等合計	32,608	213,096
少数株主持分	112,772	131,614
純資産合計	3,128,966	3,457,256
負債純資産合計	5,650,016	5,533,930

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,842,580	6,851,332
売上原価	3,754,433	¹ 2,886,159
売上総利益	4,088,146	3,965,172
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,382,714	^{2, 3} 3,245,745
営業利益	705,432	719,427
営業外収益		
受取利息	5,879	5,923
受取配当金	318	4,194
受取賃貸料	24,093	23,494
為替差益	149,946	185,045
負ののれん償却額	1,135	-
雑収入	8,973	10,483
営業外収益合計	190,347	229,142
営業外費用		
支払利息	20,186	16,077
雑損失	100	26
営業外費用合計	20,286	16,103
経常利益	875,492	932,465
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 2,901
貸倒引当金戻入額	1,261	-
関税還付金	4,247	-
特別利益合計	5,509	2,901
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 510
固定資産除却損	⁶ 4,255	⁶ 7,998
投資有価証券売却損	-	4,215
投資有価証券評価損	4,999	0
ゴルフ会員権評価損	-	8,247
持分変動損失	-	921
事務所移転費用	-	3,048
特別損失合計	9,255	24,942
税金等調整前当期純利益	871,746	910,424
法人税、住民税及び事業税	326,323	315,961
過年度法人税等	15,407	-
法人税等調整額	15,388	8,187
法人税等合計	326,341	324,148
少数株主利益	5,089	5,120
当期純利益	540,314	581,154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
前期末残高	1,766,698	2,252,281
当期変動額		
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	540,314	581,154
当期変動額合計	485,582	489,935
当期末残高	2,252,281	2,742,216
自己株式		
前期末残高	108,750	108,771
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	108,771	108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,563,241	3,048,802
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	540,314	581,154
当期変動額合計	485,560	489,935
当期末残高	3,048,802	3,538,737

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,274	9,241
当期変動額合計	2,274	9,241
当期末残高	630	9,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,681	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,681	12,741
当期変動額合計	3,681	12,741
当期末残高	-	12,741
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,486	30,486
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,096	1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,588	158,504
当期変動額合計	56,588	158,504
当期末残高	1,491	159,996
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,935	32,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,543	180,487
当期変動額合計	62,543	180,487
当期末残高	32,608	213,096
少数株主持分		
前期末残高	142,778	112,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,006	18,842
当期変動額合計	30,006	18,842
当期末残高	112,772	131,614
純資産合計		
前期末残高	2,735,955	3,128,966
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	540,314	581,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,550	161,645
当期変動額合計	393,010	328,290
当期末残高	3,128,966	3,457,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,746	910,424
減価償却費	117,136	109,624
負ののれん償却額	1,135	-
持分変動損益(は益)	-	921
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,261	-
為替差損益(は益)	20,506	4,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	738	2,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,494	9,507
賞与引当金の増減額(は減少)	6,050	2,744
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,215
投資有価証券評価損益(は益)	4,999	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,390
有形固定資産処分損益(は益)	4,255	7,998
ゴルフ会員権評価損	-	8,247
受取利息及び受取配当金	6,195	10,118
支払利息	20,186	16,077
売上債権の増減額(は増加)	19,985	88,721
たな卸資産の増減額(は増加)	185,465	123,650
仕入債務の増減額(は減少)	110,226	59,472
その他の資産の増減額(は増加)	52,977	50,944
その他の負債の増減額(は減少)	9,275	127,670
小計	1,381,482	1,024,430
利息及び配当金の受取額	6,195	6,882
利息の支払額	20,755	14,328
法人税等の支払額	171,575	370,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,346	646,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,820	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,020
有形固定資産の取得による支出	61,263	60,065
有形固定資産の売却による収入	10,008	6,098
無形固定資産の取得による支出	44,898	4,145
子会社の自己株式の取得による支出	32,090	-
子会社の自己株式の処分による収入	-	13,802
貸付金の回収による収入	10,598	2,370
その他	6,910	17,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,373	55,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	54,731	91,218
少数株主への配当金の支払額	1,870	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,623	242,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,232	101,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,116	247,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,219	2,051,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,051,335	2,298,695

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd. フォトロン メディカル イメージング株式会社を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品及び商品 移動平均法による原価法 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており ます。 製品及び商品 移動平均法 原材料及び仕掛品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によ った場合に比べ、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益が12,607千円それぞれ減 少しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま ず。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,251千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,709千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="523 1339 900 1406"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="976 1339 1353 1406"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>									
為替予約	外貨建金銭債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>									
為替予約	外貨建金銭債権									
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、金額的に重要性がないため発生時に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳		商品及び製品 423,274千円 原材料 211,033千円 仕掛品 137,364千円
2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 42,635千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 48,674千円</p>
4 手形割引	輸出手形割引高 4,797千円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 12,607千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当 652,930千円 退職給付引当金繰入額 859千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,424千円 賞与引当金繰入額 23,727千円 減価償却費 48,520千円 研究開発費 1,237,152千円	給与手当 656,671千円 退職給付引当金繰入額 846千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,507千円 賞与引当金繰入額 25,338千円 減価償却費 43,554千円 研究開発費 1,171,471千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,237,152千円	1,171,471千円
4 固定資産売却益の内訳		その他 2,901千円
5 固定資産売却損の内訳		機械装置及び運搬具 510千円
6 固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具 250千円 その他 4,004千円 計 4,255千円	建物及び構築物 2,756千円 機械装置及び運搬具 3,833千円 その他 1,407千円 計 7,998千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,000	42		250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	54,731	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,051,335千円	現金及び預金勘定 2,298,695千円
現金及び現金同等物 2,051,335千円	現金及び現金同等物 2,298,695千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
機械装置及び運搬具	1年内 11,236千円
取得価額相当額 5,892千円	1年超 25,004千円
減価償却累計額相当額 733千円	合計 36,240千円
期末残高相当額 5,159千円	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内 1,589千円	
1年超 4,095千円	
合計 5,684千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 646千円	
減価償却費相当額 733千円	
支払利息相当額 200千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内 2,829千円	
1年超 5,478千円	
合計 8,308千円	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	2,222	3,480	1,257			
2 債券						
3 その他						
小計	2,222	3,480	1,257			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	24,020	21,700	2,320	26,242	9,595	16,647
2 債券						
3 その他						
小計	24,020	21,700	2,320	26,242	9,595	16,647
合計	26,242	25,180	1,062	26,242	9,595	16,647

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,020		4,215

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
1 その他有価証券 非上場株式	5,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,776千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,776千円	年金資産		退職給付引当金(+)	16,776千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,761千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,761千円	年金資産		退職給付引当金(+)	19,761千円
退職給付債務	16,776千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	16,776千円												
退職給付債務	19,761千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	19,761千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,339千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	41,339千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用には、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金39,339千円が含まれております。</p>	退職給付費用	42,324千円								
退職給付費用	41,339千円												
退職給付費用	42,324千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	303,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,000
未行使残(株)	301,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数（注）	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	301,500
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	301,500
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	514
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	18,516千円	賞与引当金	19,745千円
未払事業税	14,876千円	未払事業税	10,559千円
未実現利益	36,301千円	未実現利益	37,906千円
その他	29,321千円	その他	36,822千円
繰延税金資産(流動)小計	99,014千円	繰延税金資産(流動)小計	105,032千円
評価性引当額	302千円	評価性引当額	348千円
繰延税金資産(流動)合計	98,711千円	繰延税金資産(流動)合計	104,684千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	16,542千円	繰越欠損金	15,867千円
長期未払金	29,907千円	長期未払金	19,557千円
退職給付引当金	6,829千円	退職給付引当金	8,044千円
役員退職慰労引当金	25,711千円	役員退職慰労引当金	29,582千円
その他	11,420千円	その他	19,955千円
繰延税金資産(固定)小計	90,410千円	繰延税金資産(固定)小計	93,005千円
評価性引当額	16,677千円	評価性引当額	16,249千円
繰延税金資産(固定)合計	73,732千円	繰延税金資産(固定)合計	76,756千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他	3,351千円	その他	2,007千円
繰延税金負債(固定)合計	3,351千円	繰延税金負債(流動)合計	2,007千円
差引：繰延税金資産の純額	169,093千円	繰延税金負債(固定)	
		その他	4,077千円
		繰延税金負債(固定)合計	4,077千円
		差引：繰延税金資産の純額	175,356千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%
住民税均等割額	0.3%	住民税均等割額	0.3%
試験研究費税額控除	4.2%	試験研究費税額控除	4.0%
留保金課税	1.5%	留保金課税	1.6%
海外子会社税率差等	3.2%	海外子会社税率差等	3.0%
評価性引当額の増額	1.9%	その他	0.1%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	6,664,443	1,178,136	7,842,580		7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,856	2,856	(2,856)	
計	6,664,443	1,180,992	7,845,436	(2,856)	7,842,580
営業費用	6,007,620	1,132,383	7,140,003	(2,856)	7,137,147
営業利益	656,822	48,609	705,432		705,432
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,754,392	896,245	5,650,637	(621)	5,650,016
減価償却費	104,526	12,609	117,136		117,136
資本的支出	88,853	24,332	113,185		113,185

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,821,735	1,029,597	6,851,332		6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,840	2,840	(2,840)	
計	5,821,735	1,032,437	6,854,172	(2,840)	6,851,332
営業費用	5,149,697	985,047	6,134,745	(2,840)	6,131,905
営業利益	672,037	47,389	719,427		719,427
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,659,175	875,448	5,534,623	(693)	5,533,930
減価償却費	95,408	14,216	109,624		109,624
資本的支出	52,722	15,719	68,441		68,441

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は、映像情報機器事業が11,214千円、LSI開発事業が1,392千円、それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	6,014,825	672,871	1,154,883	7,842,580		7,842,580
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,457,367	122,370	31,500	1,611,238	(1,611,238)	
計	7,472,192	795,241	1,186,384	9,453,819	(1,611,238)	7,842,580
営業費用	6,826,835	776,549	971,808	8,575,194	(1,438,046)	7,137,147
営業利益	645,357	18,691	214,575	878,625	(173,192)	705,432
資産	5,438,949	252,581	665,938	6,357,469	(707,453)	5,650,016

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米・・・米国
- (2)欧州・・・英国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,847,593	846,019	1,157,718	6,851,332		6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,630	64,840	10,620	1,792,090	(1,792,090)	
計	6,564,223	910,860	1,168,338	8,643,422	(1,792,090)	6,851,332
営業費用	5,854,278	871,675	993,738	7,719,692	(1,587,787)	6,131,905
営業利益	709,944	39,185	174,600	923,730	(204,303)	719,427
資産	5,265,545	305,741	760,969	6,332,256	(798,325)	5,533,930

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米・・・米国
- (2)欧州・・・英国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は、日本が12,607千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	792,982	1,154,963	237,100	2,185,046
連結売上高(千円)				7,842,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	14.7	3.0	27.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	990,302	1,157,718	292,504	2,440,525
連結売上高(千円)				6,851,332
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.9	4.3	35.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) イマジカ・ロボット ホールディングス (非上場)

(株) クレアート (非上場)

(株) アルテホールディングス (非上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の映像情報機器事業のうちの医用画像関連機器分野

事業の内容 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守

(2)企業結合の法的形式

フットロン メディカル イメージング株式会社を新規に設立し、当社を分離元企業とし、同社を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。

(3)結合後企業の名称

フットロン メディカル イメージング株式会社(当社の連結子会社)

(4)取引の目的を含む取引の概要

迅速な意思決定を可能にするとともに、独立採算制に基づく責任の明確化を図り、当社グループ全体の経営効率の向上のため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円32銭	1株当たり純資産額	455円72銭
1株当たり当期純利益	74円04銭	1株当たり当期純利益	79円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	73円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,128,966	3,457,256
普通株式に係る純資産額(千円)	3,016,193	3,325,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	112,772	131,614
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	540,314	581,154
普通株式に係る当期純利益(千円)	540,314	581,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,548	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	6,435	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	100,000	1.660	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	50,000	1.660	平成22年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	950,000	800,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,955,930	1,868,106	1,440,151	1,587,143
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 () (千円)	492,346	350,976	78,951	11,850
四半期純利益金額 (千円)	298,607	215,789	49,619	17,137
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.92	29.57	6.80	2.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,321	1,237,018
受取手形	171,908	230,349
売掛金	¹ 824,477	¹ 824,810
商品及び製品	-	204,588
商品	178,930	-
製品	267,290	-
原材料	289,717	211,033
仕掛品	93,317	137,364
前払費用	46,195	45,217
繰延税金資産	50,955	54,726
その他	5,945	1,034
流動資産合計	2,993,059	2,946,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	447,803
減価償却累計額	325,298	339,280
建物(純額)	122,504	108,522
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	35,785	36,183
構築物(純額)	1,620	1,222
機械及び装置	66,374	20,244
減価償却累計額	54,118	13,579
機械及び装置(純額)	12,256	6,664
車両運搬具	1,584	-
減価償却累計額	1,520	-
車両運搬具(純額)	63	-
工具、器具及び備品	358,921	358,778
減価償却累計額	278,826	292,646
工具、器具及び備品(純額)	80,095	66,132
土地	³ 337,974	³ 337,974
有形固定資産合計	554,513	520,515
無形固定資産		
ソフトウェア	44,387	23,516
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	50,819	29,949
投資その他の資産		
投資有価証券	30,180	9,595
関係会社株式	480,497	480,497
従業員に対する長期貸付金	35,795	33,425
長期前払費用	7,762	6,348
敷金及び保証金	91,810	91,700
繰延税金資産	66,841	68,658
再評価に係る繰延税金資産	³ 21,011	³ 21,011
その他	16,998	9,169
投資その他の資産合計	750,897	720,406
固定資産合計	1,356,230	1,270,870

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産合計	4,349,289	4,217,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,903	408,006
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払金	126,203	69,052
未払法人税等	167,871	109,958
未払消費税等	33,161	313
未払費用	20,758	45,963
前受金	68,346	41,915
預り金	42,532	29,231
賞与引当金	38,430	42,090
為替予約	-	21,485
流動負債合計	1,702,207	1,418,017
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
長期未払金	73,480	48,053
役員退職慰労引当金	62,960	72,146
長期預り保証金	3,916	3,926
固定負債合計	290,356	174,125
負債合計	1,992,564	1,592,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	880,046	1,170,176
利益剰余金合計	1,591,321	1,881,451
自己株式	108,771	108,771
株主資本合計	2,387,842	2,677,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	9,872
繰延ヘッジ損益	-	12,741
土地再評価差額金	3 30,486	3 30,486
評価・換算差額等合計	31,116	53,100
純資産合計	2,356,725	2,624,872
負債純資産合計	4,349,289	4,217,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,788,387	3,821,669
商品売上高	2,353,364	1,432,404
売上高合計	<u>2 6,141,752</u>	<u>2 5,254,074</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	231,878	267,290
当期製品製造原価	1,389,536	1,222,029
合計	<u>1,621,414</u>	<u>1,489,320</u>
製品他勘定振替高	<u>1 24,677</u>	<u>1 19,050</u>
製品期末たな卸高	267,290	153,456
製品売上原価	<u>1,329,446</u>	<u>1,316,813</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	392,066	178,930
当期商品仕入高	1,517,994	867,689
合計	<u>1,910,060</u>	<u>1,046,620</u>
商品他勘定振替高	<u>1 1,646</u>	<u>1 3,206</u>
商品期末たな卸高	178,930	51,131
商品売上原価	<u>1,729,482</u>	<u>992,281</u>
売上原価合計	<u>3,058,929</u>	<u>3 2,309,094</u>
売上総利益	<u>3,082,822</u>	<u>2,944,979</u>
販売費及び一般管理費		
通信費	23,153	20,704
荷造運搬費	48,325	42,769
広告宣伝費	69,729	59,843
役員報酬	73,218	82,659
給料及び手当	540,857	530,164
賞与	111,276	96,402
賞与引当金繰入額	23,100	24,678
退職給付費用	26,690	26,684
役員退職慰労引当金繰入額	9,210	9,186
福利厚生費	107,110	107,376
旅費及び交通費	105,157	87,663
減価償却費	32,099	29,729
研究開発費	831,545	788,961
賃借料	103,137	99,241
雑費	340,638	278,314
販売費及び一般管理費合計	<u>2,445,248</u>	<u>2,284,379</u>
営業利益	<u>637,573</u>	<u>660,600</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 1,472	1,756
受取配当金	2 7,416	2 9,182
受取賃貸料	24,093	23,494
雑収入	2 8,654	2 10,401
営業外収益合計	41,636	44,836
営業外費用		
支払利息	19,194	14,279
為替差損	29,267	62,414
雑損失	99	18
営業外費用合計	48,561	76,712
経常利益	630,648	628,723
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,261	-
特別利益合計	1,261	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2,741	4 4,205
投資有価証券売却損	-	4,215
投資有価証券評価損	4,999	0
ゴルフ会員権評価損	-	8,247
特別損失合計	7,741	16,668
税引前当期純利益	624,168	612,055
法人税、住民税及び事業税	229,118	221,207
過年度法人税等	15,407	-
法人税等調整額	8,827	9,499
法人税等合計	235,698	230,706
当期純利益	388,469	381,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,284,850	57.6	1,092,269	53.3
外注加工費		342,804	15.4	357,660	17.5
労務費	1	402,128	18.0	403,051	19.7
経費	2	199,654	9.0	195,756	9.5
当期総製造費用		2,229,437	100.0	2,048,736	100.0
仕掛品期首たな卸高		78,833		93,317	
合計		2,308,271		2,142,054	
他勘定振替高	3	825,417		782,659	
仕掛品期末たな卸高		93,317		137,364	
当期製品製造原価		1,389,536		1,222,029	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 316,223千円 賞与引当金繰入額 15,330千円 退職給付費用 12,252千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 307,067千円 賞与引当金繰入額 17,412千円 退職給付費用 12,457千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 29,672千円 消耗品費 34,969千円 水道光熱費 9,470千円 荷造運搬費 3,957千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 34,398千円 消耗品費 34,727千円 水道光熱費 8,435千円 荷造運搬費 3,073千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 825,417千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 782,659千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
資本剰余金合計		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	570	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	570	-
当期変動額合計	570	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,200	628,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,738	880,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	570	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	334,308	290,129
当期末残高	880,046	1,170,176

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,257,583	1,591,321
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	333,738	290,129
当期末残高	1,591,321	1,881,451
自己株式		
前期末残高	108,750	108,771
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	108,771	108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,054,126	2,387,842
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	388,469	381,348
当期変動額合計	333,716	290,129
当期末残高	2,387,842	2,677,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,643	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,274	9,241
当期変動額合計	2,274	9,241
当期末残高	630	9,872
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,681	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,681	12,741
当期変動額合計	3,681	12,741
当期末残高	-	12,741
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,486	30,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,161	31,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,955	21,983
当期変動額合計	5,955	21,983
当期末残高	31,116	53,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,028,964	2,356,725
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
剰余金の配当	54,731	91,218
当期純利益	388,469	381,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,955	21,983
当期変動額合計	327,760	268,146
当期末残高	2,356,725	2,624,872

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,214千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が701千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,034千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が1,191千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,840千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジの対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>									
為替予約	外貨建金銭債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジの対象</u>									
為替予約	外貨建金銭債権									
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>								

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 198,950千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 30,031千円 (150千ポンド)</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 42,635千円</p> <p>4 輸出手形割引高 4,797千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 292,380千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,078千円 (150千ポンド)</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 48,674千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。	1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,502,648千円 受取利息 18千円 受取配当金 7,098千円 雑収入 5,552千円	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,763,961千円 受取配当金 4,988千円 雑収入 7,387千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,741千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,214千円 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,939千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 1,205千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、831,545千円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,961千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	42		250,042

(注) 増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>機械装置及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,159千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> </table>		<u>機械装置及び運搬具</u>	取得価額相当額	5,892千円	減価償却累計額相当額	733千円	期末残高相当額	5,159千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,589千円	1年超	4,095千円	合計	5,684千円	支払リース料	646千円	減価償却費相当額	733千円	支払利息相当額	200千円	未経過リース料		1年内	2,829千円	1年超	5,478千円	合計	8,308千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,737千円</td> </tr> </table>	1年内	7,490千円	1年超	15,247千円	合計	22,737千円
	<u>機械装置及び運搬具</u>																																				
取得価額相当額	5,892千円																																				
減価償却累計額相当額	733千円																																				
期末残高相当額	5,159千円																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	1,589千円																																				
1年超	4,095千円																																				
合計	5,684千円																																				
支払リース料	646千円																																				
減価償却費相当額	733千円																																				
支払利息相当額	200千円																																				
未経過リース料																																					
1年内	2,829千円																																				
1年超	5,478千円																																				
合計	8,308千円																																				
1年内	7,490千円																																				
1年超	15,247千円																																				
合計	22,737千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,641千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,955千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">29,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,624千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,796千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,641千円	未払事業税	14,418千円	その他	20,896千円	繰延税金資産(流動)合計	50,955千円	長期未払金	29,907千円	役員退職慰労引当金	25,624千円	その他	11,310千円	繰延税金資産(固定)合計	66,841千円	繰延税金資産合計	117,796千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,726千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,385千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,131千円	未払事業税	9,746千円	その他	27,849千円	繰延税金資産(流動)合計	54,726千円	長期未払金	19,557千円	役員退職慰労引当金	29,363千円	その他	19,738千円	繰延税金資産(固定)合計	68,658千円	繰延税金資産合計	123,385千円
賞与引当金	15,641千円																																				
未払事業税	14,418千円																																				
その他	20,896千円																																				
繰延税金資産(流動)合計	50,955千円																																				
長期未払金	29,907千円																																				
役員退職慰労引当金	25,624千円																																				
その他	11,310千円																																				
繰延税金資産(固定)合計	66,841千円																																				
繰延税金資産合計	117,796千円																																				
賞与引当金	17,131千円																																				
未払事業税	9,746千円																																				
その他	27,849千円																																				
繰延税金資産(流動)合計	54,726千円																																				
長期未払金	19,557千円																																				
役員退職慰労引当金	29,363千円																																				
その他	19,738千円																																				
繰延税金資産(固定)合計	68,658千円																																				
繰延税金資産合計	123,385千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	1.9%	試験研究費税額控除	5.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	2.3%	試験研究費税額控除	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%						
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																				
住民税均等割額	0.3%																																				
留保金課税	1.9%																																				
試験研究費税額控除	5.5%																																				
その他	0.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																				
住民税均等割額	0.3%																																				
留保金課税	2.3%																																				
試験研究費税額控除	5.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円95銭	1株当たり純資産額	359円69銭
1株当たり当期純利益	53円23銭	1株当たり当期純利益	52円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,356,725	2,624,872
普通株式に係る純資産額(千円)	2,356,725	2,624,872
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	388,469	381,348
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,469	381,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,548	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	6,435	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	447,803			447,803	339,280	13,981	108,522
構築物	37,405			37,405	36,183	397	1,222
機械装置	66,374		46,130	20,244	13,579	2,652	6,664
車両運搬具	1,584		1,584			2	
工具器具備品	358,921	27,321	27,463	358,778	292,646	40,079	66,132
土地	337,974			337,974			337,974
有形固定資産計	1,250,062	27,321	75,177	1,202,205	681,690	57,113	520,515
無形固定資産							
ソフトウェア	106,193	2,288	64,196	44,284	20,767	23,158	23,516
電話加入権	6,432			6,432			6,432
無形固定資産計	112,625	2,288	64,196	50,716	20,767	23,158	29,949
長期前払費用	13,119	4,230	8,297	9,051	2,703	2,494	6,348
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 表面実装機 20,000千円
マウンター 18,100千円
ソフトウェア 開発支援ツール 61,063千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	38,430	42,090	38,430		42,090
役員退職慰労引当金	62,960	9,186			72,146

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	404
預金の種類	
当座預金	671,894
普通預金	18,293
別段預金	108
外貨預金	546,317
小計	1,236,613
合計	1,237,018

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	112,245
東レ(株)	33,210
日本カノマックス(株)	17,756
明伸工機(株)	13,852
オザワ科学(株)	10,850
その他(注)	42,434
合計	230,349

(注) (株)シマケン他 11件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	42,452
" 5月	137,766
" 6月	47,776
" 7月	1,830
" 9月	525
合計	230,349

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PHOTRON EUROPE LTD.	167,472
PHOTRON USA, Inc.	115,412
日本電計(株)	101,877
加賀電子(株)	35,973
(株)内田洋行	23,345
その他(注)	380,729
合計	824,810

(注) (株)東陽他 131件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
824,477	5,416,257	5,415,924	824,810	86.8	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	154,748
Solution Systems	10,878
Professional Systems	38,960
合計	204,588

原材料

区分	金額(千円)
半導体	104,834
電子回路部品	37,296
電気機構部品	49,070
樹脂板金加工部品	16,288
その他	3,543
合計	211,033

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	137,364
合計	137,364

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	251,163
PHOTRON USA, Inc.	99,905
フォトロン メディカル イメージング(株)	50,000
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	480,497

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)中日電子	34,650
(株)キョウデン	31,836
浜松ホトニクス(株)	19,630
(株)C S Iソリューションズ	16,630
(株)エルセナ	14,722
その他(注)	290,535
合計	408,006

(注) Cintel International Ltd.他 195件

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
住友信託銀行(株)	200,000
(株)みずほ銀行	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	550,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は株式会社クレアート及び株式会社アルテホールディングスの2社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(親会社の異動)	平成20年6月9日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第35期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書	(2)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	第36期 自 平成20年4月1日 第1四半期 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(5) 確認書	(4)の四半期報告書に係る確認書	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	第36期 自 平成20年7月1日 第2四半期 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(7) 確認書	(6)の四半期報告書に係る確認書	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書	第36期 自 平成20年10月1日 第3四半期 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(9) 確認書	(8)の四半期報告書に係る確認書	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社フोटロン
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 茂 善

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社フोटロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトロンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォトロンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 茂 善

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。